基軸　TPP参加と日本の医療②

ルポライター　矢吹紀人

主眼は非関税障壁の排除

モノの貿易を超えた本質

6月中旬にメキシコで開かれたG20の場で野田首相とオバマ大統領は、日本のTPP交渉参加に向け日米協議を進める努力をすることを確認したと報じられた。この報道からも、日本のTPP参加がアメリカ主導のものであることがわかる。

オバマ大統領が2010年の年頭教書で、「5年間で貿易額を2倍にし、200万人の雇用を創出する」と宣言したことは有名だ。07年のサブプライムローン破綻から始まり、08年のリーマンショックと経済低迷が続くなかで09年に大統領に就任したオバマ大統領だが、効果的な経済政策を打ち出せないまま就任1年が過ぎた段階で、起死回生策として出したのが先の政策だった。

この時オバマ大統領は同時に、「金融を含むサービス貿易を3倍にする」という政策も打ち出している。現在のアメリカ経済においては、GDPの約75%は金融を含むサービスで成り立っている。ところが、アメリカのサービス輸出は全体の30%に過ぎない。貿易を拡大して経済を立て直そうと考えたとき、最大の重点は金融を含むサービス貿易にある。

アメリカがTPPに参加すると宣言したとき、マスコミから大きな批判が出た。当初のTPP参加9か国では、GDPも貿易額もアメリカだけが突出していて、メリットがあるとは考えられなかったからだ。ここに日本が参加して初めて、TPPはアメリカにとって意味があるものとなる。そして、そのターゲットは「金融を含むサービス貿易」なのだ。

TPPは24の分野で協議が進められているが、この表を見れば、いわゆる物品の貿易がTPPの主眼でないことは一目瞭然だ。

投資やサービス、政府調達、環境、労働などに加え、紛争解決も交渉分野にあげられているTPPでは、多国籍企業の利益のために様々な形で「非関税障壁の排除」が押しつけられることが、私たち国民の暮らしに大きな影響を与えると懸念されているのだ。

（つづく）

TPPの24の作業部会

主席交渉官協議	貿易保護	サービス（e-commerce）
市場アクセス（工業）	政府調達	投資
市場アクセス（繊維・衣料品）	知的財産権	環境
市場アクセス（農業）	競争政策	労働
原産地規制	サービス（クロスボーダー）	制度的事項
貿易円滑化	サービス（電気通信）	紛争解決
SPS（検疫、及びそれに付随する措置）	サービス（一時入国）	協力
TBT（貿易上の技術的障害）	サービス（金融）	横断的事項特別部会